



**Center for International Economic Collaboration (CIEC)
(Branch: EU-Japan Centre for Industrial Cooperation)**

Procurement documents

Contracting authority:

Center for International Economic Collaboration (CIEC) (Branch: EU-Japan Centre for Industrial Cooperation)

Procurement name:

FY2026/FY2027

Japanese Language School for Vulcanus in Japan Programme
2026-2027, 2027-2028

Procurement reference number	065-WP5-26
Type of procurement procedure	Open tender
Code name	Business Support Services
Type of procurement contract	Services Contract
Name of the responsible person of the contracting authority	Jonas Verzyck

日欧産業協力センター
ヴルカヌス・イン・ジャパン プログラム 2026 及び 2027
日本語研修業務委託に関する一般公募について
(2 ヶ月間の集中日本語研修)

日欧産業協力センターは経済産業省と欧州委員会及び日・EU 双方の経済界の支援を得て、日・EU 間の産業協力を担う中核的組織として 1987 年に設立され、研修事業や情報提供事業等を実施しております。

事業の一環として、将来の日欧ビジネス関係を担う人材の育成を図るため、欧州の理工系大学生を対象とした 2 ヶ月間の日本語研修と 6 ヶ月間の企業実習を行うインターンシッププログラムを実施しております。このプログラムは 1997 年よりスタートし、今年度で 29 年目を迎えました。2026 年度及び 2027 年度の本プログラムを実施するにあたり、日本語研修の業務委託（2026 年 8 月～9 月及び 2027 年 8 月～9 月までのそれぞれ 2 ヶ月間）に関し一般公募を致します*。

つきましてはご関心の向きは下記に基づき、プロポーザル（見積書を含む）をご提出いただきたくご案内申し上げます。

*2026 年度において、業務内容及び結果に、弊センターの求める内容と著しく差異が生じた場合、2027 年度の委託を取消させて頂くことがありますのでご留意願います。

記

事業名：ヴルカヌス・イン・ジャパンプログラム

日本語研修実施期間：

- ① 2026 年 8 月から 9 月までの 2 ヶ月間（予定）
- ② 2027 年 8 月から 9 月までの 2 ヶ月間（予定）

対象研修生：EU 加盟国の理工系大学生および大学院生 25 名（暫定数）

日本語研修プロポーザル：

- 1. 仕様：別紙のとおり
- 2. 書式：A4 用紙を使用の上、日英いずれかの言語で作成・提出をお願い致します。
- 3. 提出期限：2026 年 2 月 27 日(金)まで（郵送の場合は当日消印有効）

選考後、入札決定校にご案内を送付致します。

尚、ご提出いただくプロポーザルは返却致しません。他の目的に使用することは致しませんので、予めご了承願います。

- 4. 提出および問い合わせ先：

日欧産業協力センター ヴルカヌス・イン・ジャパン 担当者宛て

E-mail: VinJ@eu-japan.or.jp

〒108-0072 東京都港区白金 1 丁目 27-6 白金高輪ステーションビル 4 階

Tel: 03-6408-0281/ Fax: 03-6408-0283

選考スケジュール：

2026 年 2 月 27 日 応募（プロポーザル提出）締切り

3 月中旬 選考結果案内

3 月下旬～5 月下旬 入札決定校との日本語研修に関する詳細打合せ

6 月 日本語研修業務委託契約の締結（2027 年度の契約は 2026 年プログラム終了後）

8 月 日本語研修開始（2027 年度も同様）

9 月末 日本語研修終了 日本語研修成果発表会（2027 年度も同様）



日欧産業協力センター

ヴルカヌス・イン・ジャパン プログラム 2026 及び 2027

日本語研修プロポーザル仕様

『ヴルカヌス』とは、ラテン語で鍛冶屋の神様を意味します。このプログラムは「鉄は熱いうちに打て」の格言のとおり、日欧のより良い架け橋を築くため、今後の日欧産業協力関係を担う若人を育成するものです。1年間の研修を通して、日本語や企業研修における先端技術やグローバルビジネスに不可欠なビジネス慣習の習得だけでなく、日本ビジネスの背景にある文化や風習、人々の考え方を理解することも、このプログラムの大きな目的の一つです。

1. 日本語研修前提条件

- ・対象研修生（EU加盟国の理工系大学生）が日本企業で受ける6ヵ月（10月から翌年3月）の実習を行う際、意思疎通を図れる日本語能力を達成する。

目安

1. 日常会話の習得会社でのコミュニケーションを円滑にする
2. 表現の習得既習者に関しては、企業研修に使用する専門用語等の習得
3. 言語の学習を通じて日本文化の理解・習得ができること
4. 日本語最終発表会の運営ができること
5. 非常事態（パンデミックや大規模自然災害など）の際、欧州時間に合わせてオンライン授業の準備（研修生への授業での資料、教科書の配布、オンラインツール準備）と運営ができること。

2. 研修生

- ・EU加盟国の理工系大学生および大学院生25名（暫定数）

3. 日本語研修期間

- ・8週間（約150時間程度）
 - ① 2026年8月3日から9月25日（予定）
 - ② 2027年8月2日から9月24日（予定）
- ・1日5時間、授業開始は9:00～9:30
- ・日本語研修終了時には、参加者による個別日本語プレゼンテーションを行い、研修成果を発表する。

4. クラス数

- ・初心者クラス：
1クラス当り6名程度
日本語の学習経験がないもしくはほとんどない学生が対象
- ・既習者クラス：
来日前に150時間程度の日本語履修者に対しては別途カリキュラムを用意（既存のコースへの編入等）

5. 講師

- ・講師の人数
コースディレクター1名：当プログラムの運営を取り仕切る現場責任者
初心者4～5クラス：1クラスにつき講師1名以上
既習者クラス：既存のコースへ編入する場合には、学校のシステムに準ずる

- ・講師資格

日本語教師有資格者で経験年数 7 年以上

教育分野での日本語教師以外の教育経験者歓迎。

企業勤務経験者・海外生活経験者歓迎だが、英語その他外国語が話せることは必須条件ではない。

非常事態（パンデミックや大規模自然災害など）の際、欧州時間に合わせてオンライン授業の準備（研修生への授業での資料、教科書の配布、オンラインツール準備）と運営ができる方。

6. 研修実施場所

教室として最低 5 部屋が必要

7. 日本語研修業務委託契約：

日本語研修業務委託契約期間については 2 ヶ月間とする。

8. プロポーザルに含める項目：

A) 見積書（総額および内訳・消費税含む）

- ・コースデザイン料・管理費（授業料に含まれる場合はその旨を記載）

- ・授業料 $\left\{ \begin{array}{l} \text{初心者クラス授業料@時間当たりの単価} \times 150 \text{ 時間} \times 22 \text{ 人} \\ \text{既習者クラス授業料@時間当たりの単価} \times 150 \text{ 時間} \times 3 \text{ 人} \end{array} \right.$
(暫定数)

- ・教材費ならびにオンラインでの授業準備のための教材配布費用

- ・文化課外学習費（学生の交通費は含まない）

- ・センター主催の日本関連講義（全 3~4 回を予定）及び日本語最終発表会の教室使用費（研修生全員収容可能な教室）

- ・その他経費（挙げられる項目はなるべく列挙すること）

B) 日本語研修プログラム

- ・達成目標（認識および使用可能語彙、文型、機能等の数や種類、その他について具体的に記載のこと）

- ・教育方法（教授法、学生へのアプローチ、背景理論等について具体的に記載のこと）

- ・具体的な教案サンプル（課題：初めて動詞を導入する際の教案 2 時間分）

- ・使用予定の教材・副教材（教材名およびその選択理由について）

- ・カリキュラム（50 時間ごとでの授業の流れ）

- ・標準的な授業内容の流れ（1 日 5 時間分）

- ・担当講師数、研修期間中の変更の有無

- ・日本文化理解のための課外学習案（具体的に内容と選んだ理由・目的を記載のこと。この活動時間数は 150 時間に含める。何時間含めるかは各校のカリキュラムに依る）

- ・既習者向けのカリキュラム案

- ・来日前の日本語習得学習ターゲットを具体的に提示すること

C) 日本語学校概要および実績

- ・書式自由

なお、実績については、EU 加盟国及び理工系の学生を対象とした研修を実施した経験があればそれを含めて記載

- ・使用教室のセキュリティーに関して、安全性を証明する証明書及び、災害非常時の避難誘導等の対応マニュアルを提示

9. 予算

本事業にかかる予算は学生 1 名に対し 200,000 円（税込）を見込んでおります。